

第1章 住みつけたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	町内の適正な土地利用と大規模開発を事前に把握するため、開発事前協議は必要と考える。しかし、指導要綱に基づく行政指導は開発業者への強制力がないため、関係機関と連携しながら個別法による指導を徹底していく。	改善
都市計画事業（都市計画決定及び変更事業含む）	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画決定事務は重要な事業であり、都市計画基礎調査は都市マス改定や線引き見直しなどの計画策定の基礎資料を作成するための重要な事業である。都市マス改定や暫定用途地域の解消、阿久比PA関連事業の推進のためには、県からの派遣職員のほか、担当者の専門的知見が必要である。	改善

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	開発・建築等の相談事務や事前協議の相談事務は年々複雑化し、様々なケースの対応が必要となっており、建築士などの資格を有する専門職員を配置するか担当者の専門的な研修の受講が必要である。	改善
空家等対策事業	建設環境課	空家等対策の推進のため令和元年度に要綱を制定し空家等対策協議会の設置及び空家等対策計画を策定した。今後は特定空家等の認定基準の策定及び空家バンクの創設とともに空家調査の継続が必要である。	拡充
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例に基づき許可基準に沿って適正な事務の執行に努める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地域については、土地区画整理事業等を進めるために暫定的に用途制限をかけた暫定用途地域となっていることから、地権者に対し、暫定用途解消に向けた意向調査を実施し、今後の土地利用方針について検討を進める。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	令和2年度のダイヤ改正では、大型店舗の閉・開店に伴う停留所の移設や乗りこぼしの対応など運行上の課題を整理し、住民が一層利用しやすい循環バスとする。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路改良や橋梁等のインフラ整備は、スムーズな交通の流れや歩行者の安全確保のためには重要であり継続的に実施していく必要があるが、施設の長寿命化を図るため老朽化対策を優先的に実施する必要がある。	現状維持
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	道路橋梁の維持管理は重要であり、老朽化対策に必要な予算は増加傾向にある。そのため、草刈りや簡易な修繕等及び小規模な橋梁点検等を直営で行う必要があるが、それには職員のスキルアップが必要である。	改善
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量・用地買収等の業務は、専門的な知識や経験のある人材が必要である。生活道路の拡幅を推進するには、狭あい道路の施策を住民に理解してもらうため、広報やHPでのPRに努める必要がある。	改善
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	道路台帳のデジタル化により事務の効率化と正確性・迅速性が図られたが、閲覧者にとっても理解しやすいシステムにする必要がある。将来的にはHPでの情報提供を目指し住民サービスの向上を図る必要がある。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	管理台帳のデータ化を進め、窓口での素早い検索により住民サービスの向上を図る必要がある。不法占用物件の削減のため、道路・水路等へ個人排水管などを設置するには占用申請が必要であることを周知するため、広報やHPでのPRに努める必要がある。	現状維持
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量等の業務は、専門的な知識や経験のある人材の確保・育成が必要である。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川・水路の適正な維持管理に努め、排水機能を確保し、浸水被害等を未然に防ぐ必要があり、施設の長寿命化を図るため老朽化した施設の更新も必要である。また、阿久比川など県河川の整備や十ヶ川の高潮対策、矢勝川の河川区域の変更など県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	森林環境譲与税の活用については財政部署で基金条例を設けている市町村もある。単年度で活用することを主とするが、使途が限定されるため、有効活用するために基金条例の制定も含めた検討が必要である。	現状維持
公園緑地事業	建設環境課	民間開発による公園数の増加と既存公園の遊具の老朽化対策のため維持管理費は増加している。遊具やトイレの更新を含め長寿命化計画を策定し、適正な維持管理に努める必要があり、一人当たりの公園面積を確保するため、新たな公園を設置する必要があるが、そのためには担当者の専門的な研修の受講が必要である。	拡充

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	検針業務の委託業者との連携により、宅内漏水などの情報を共有し健全経営に努める。公平性の観点から、料金未納者への対応を適切に実施し収納率の向上を図る。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	会計システムにより、迅速な事務処理を行っている。入力等のミスなどチェック体制を整え、引き続き適正な事務遂行に努める。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	本業務に従事できる職員の確保及び育成に努め、開閉栓業務を臨機応変に行い住民サービスの向上に努める。	現状維持
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	令和元年度の上水道基本計画及び水道ビジョンの策定により、今後の水道施設の長寿命化及び耐震化を図るため配水本管の改良工事を進めていく。また、広域化を図るため関係自治体と協議を進めてい	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	工事施工基準等に沿って均一的な指導を行うことにより、業者の技術・能力向上を図る。職員の業者への指導・対応方法については、係内の指導体制の統一を図るため職員の育成に努める必要がある。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	安全で安心して使用できる水道水として供給できるよう、水質調査は継続して実施する必要がある、良質な水道水を提供するため計画的な施設改修を行う必要がある。	現状維持

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホタル事業	建設環境課	阿久比白沢ホタルの会の会員の高齢化や、学校へ依頼している定点調査が働き方改革の面から、今後の依頼が難しいことから、新たにホタルボランティアなどを募集し人材を確保する必要がある。ふれあいの森養殖場や白沢ホタルの里での幼虫の生育不良が見られる年もあるため、さらなる研究が必要である。自然界での繁殖・増殖のためには、生体環境の整備が必要である。	改善
環境保全対策事業	建設環境課	水質や大気循環調査は環境の変化を捉えることができるため、継続して実施する必要がある。合併処理浄化槽への転換を促進するための啓発を進める。住宅太陽光発電施設導入促進事業に関しては、近隣市町の動向を注視する。また、太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドラインにより発電事業の適正な実施を誘導する。	現状維持
臭気対策事業	建設環境課	畜産農場等の臭気抑制を図るため、調査研究及び指導が必要である。	現状維持
環境美化推進事業（ゴミゼロ運動）	建設環境課	ゴミゼロ運動によるごみの量は減少し、事業は一定の効果を得ているが、住民主導型への転機等、実施方法や実施回数など検討する必要がある。今後は、ごみを拾う運動から捨てない運動への転機も必要である。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物保護管理センターと連絡を取り、野犬の確保を進め被害を防止する。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理していくのは難しく、ボランティアの高齢化により保全活動にも限界がある。新たにボランティアを募集し、専門的知識のある人材の確保を検討する必要がある。	改善

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少に伴い処理コストが増加しているため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	平成30年度・令和元年度における家庭系ごみ量の20%削減が達成出来なかったため、家庭系ごみの有料化を令和3年度から導入する予定である。また、事業系ごみが家庭系ごみに混入しないよう、HPや広報及び商工会を通して啓発に努める必要がある。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	平成30年度・令和元年度における家庭系ごみ量の20%削減は達成出来なかったが、今後もリサイクルの徹底などごみ減量化に努めるため、HPや広報でのPRのほか、出前講座等を実施するなど広く住民にPRする必要がある。	改善

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	供用開始区域内の開発などに伴う新規路線の必要性について情報収集に努め、工事発注の準備を行う必要がある。下水道普及率・接続率の向上のため、住民へのPRに努める必要がある。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	供用開始区域内の未接続者に対して、下水道への接続を促し、水洗化率の向上を図る。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	下水道管路施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りつつ、下水道施設の更新を計画的に進める。	現状維持
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	令和元年度に地方公営企業会計へ移行し、下水道事業の経営及び財政状況を把握することができた。今後は、下水道事業経営の健全化を図るため、経営戦略を策定し適切な使用料額を検討していく必要がある。	改善

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	水害及び南海トラフ大地震の対策や感染症のリスクがある中での避難所運営対策を全庁的に取り組み、災害に対する準備を進める。自主防災会には、災害時における自主防災会の役割や住民への「自助・共助」の意識付けなど、強固な体制づくりを進める。	改善
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として、広域共同運営による効率的で災害に強い地域づくりを目指す。	現状維持
消防施設整備費事業	防災交通課	消防施設の維持管理とともに、消防水利の確保に努め、自主防災会・火消し隊の配備により地域防災力の向上を図る。	現状維持
消防団支援事業	防災交通課	火災や大規模災害時に、消防団の果たす役割は大きい。消防団の活動や役割を地域へ積極的に発信し、住民に理解を得ることにより団員の確保を図る。女性消防団員による保育園等への防火啓発活動は継続実施し、地域のサロン活動との連携も検討する。	改善
防災計画策定事業	防災交通課	南海トラフによる連動地震に備え国・県の被害想定を基に常に計画を修正し、県の防災計画の変更内容を町の地域防災計画に反映する。また、災害等が起きて機能不全にならない「強靱なまち」にするため国土強靱化計画を早急に策定する。	改善
災害対策施設整備費事業	防災交通課	同報系防災行政無線の整備を実施し、合わせて導入する防災アプリについては、町民へ積極的に周知し利用を促す。資機材等の分散備蓄のため防災倉庫の増設を検討する。	改善
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システムJ-アラートについて、町民への周知を行い有事に備える意識付けを進める。	現状維持
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準木造住宅の耐震化は、改修費が高額となることから耐震改修はあまり進んでいない状況にある。耐震シェルターやブロック塀等撤去も含め、今後も根気よくPRに努め耐震化を進めていく。また、耐震診断の妥当性及び耐震改修の工法・審査等には、建築士などの資格を有する専門職員を配置するか担当者の専門的な研修の受講が必要である。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	近年の豪雨災害の発生状況や横松地区の一部が津波災害警戒区域に指定されたことを考慮すると、今後も浸水被害の発生が予想されるため、事業の周知方法等について検討する必要がある。	改善

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	交通安全教室、交通安全キャンペーン、飲酒運転根絶キャンペーン、スピード調査隊など地道な取組を継続実施していく。また、中高生徒の交通安全意識の高揚方法を検討する。	改善
防犯対策事業	防災交通課	犯罪抑止のため、適正箇所へ防犯灯を設置する。また、防犯カメラ設置費補助事業を活用した地区独自の防犯カメラ設置を促し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や路面標示の摩耗による消失が進行しているため、危険度の優先順位を付け、効率的な修繕・改修を行う必要がある。また、未就学児が日常的に移動する経路及び通学路の事故防止や生活道路の安全確保のための対策を行う必要がある。	拡充

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費生活センターでの消費者相談のPRに努める。 外国人の増加に伴い、相談対応（多言語化）について構成市町と協議する必要がある。	改善

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝い金支給事業	住民福祉課	町独自の少子化対策として有効な事業であり、継続する。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	マイナンバーの対応で現況届時の事務量が増加していると見受けられる。現体制を維持しながら、電子申請等の対応を検討する必要がある。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	現制度の実施から相当の年数が経過していると思われる。予算の枠を維持する中で、支給要件の見直し等は必要と考える。その際には「遺児手当」の名称も再考されたい。	改善
特別児童手当支給事業	子育て支援課	法で定められた事務を適切に執行する。住民福祉課との連携は「報・連・相」を重視し、継続していく。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	放課後デイ等の支給量が増加している。適切な支給量の決定に努めるとともに、セルフプラン解消に向けた取り組みを検討されたい。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	法改正により児童虐待に関する市町村事務が増加しているが、現体制を維持し、対応する。	現状維持
子育て支援及び子ども・子育て支援事業計	子育て支援課	計画の趣旨に沿って、各種事業を執行していく。計画の目標に達していない事業をピックアップし、施策展開を検討する。	現状維持
児童館事業	子育て支援課	設備面・運用面の両方から改善施策を検討する必要がある。課題に優先順位を付けて取り組む必要がある。	改善
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	すべての学童保育施設で、定員上限に近い利用者数の実績である。今後のニーズ量を適切に判断し対応する必要がある。（英比の不足が予測される。）長期休暇については、コロナの影響があり日数が短縮となるが、今年度の実績を分析し、今後の施策展開を検討する必要がある。	拡充
子育て支援センター事業（ファミサポ含む）	子育て支援課	ファミサポの利用方法について、依頼会員から拡充の要望があるかと思うが、援助会員の限界もあるので、事業が広げられるよう対策を講じていく。	改善
幼・保育園児入園受付事務	子育て支援課	出生数の動向を勘案し、1歳児の社保要件撤廃に向けて、必要な準備を行う。保育士については、総務課等と連携し、必要な職員を確保できるようにする。事後、0歳児について検討が必要。	拡充
補助金・負担金・委託料関係事務	子育て支援課	複雑な補助金事務を適切に執行していくとともに、国・県の補助メニューを整理し、広く町立に該当するものがないかを研究する。	改善
施設維持管理事務	子育て支援課	個別施設管理計画の策定に合わせて、大規模修繕等の計画を立てる必要がある。休園施設を含めた保育施設の適正配置を考慮する必要がある。	拡充
保育料無償化関係事務	子育て支援課	法の趣旨に基づき、適切に事務を執行する。ルーティーンの仕事量を的確に把握し、効率化を図れる部分がないか点検を行う。	改善
児童発達支援事業所関係事務	子育て支援課	てくてくについては、開所1年後の運営面での評価を適切に実施し、療育に必要な支援体制を構築する必要がある。職員の研修は、継続して行う必要がある。	拡充

高齢者施策

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	現在作成中の第8期計画で施策の方向性を示すこととなるが、今後増加することが明らかな高齢者に対して、予算の増額は避けられないであろう。係の新設については検討が必要。	拡充
敬老事業	健康介護課	敬老祝い金贈呈は、今後の高齢者増を見据えた更なる見直しが必要と考えられる。敬老会についても、現行の方法であれば、アグピアホールでは収容できない現状があり、方法の検討が必要。	縮小
在宅福祉サービス事業	健康介護課	タクシー助成について、今後の高齢者増に対応できるよう、将来の予算負担を考慮したうえで、制度の検討が必要な時期ではないか。障害者タクシー助成と合わせての検討も必要。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	指定管理の方法は継続するが、施設の老朽化も進んでおり、憩の家のあり方について検討を開始すべき時期であると考えられる。	現状維持
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	いきいきクラブへの加盟員が減少傾向であるので、参加を促す工夫を検討されたい。	現状維持
一般介護予防事業	健康介護課	介護予防の推進が、介護給付、医療費の抑制につながる事となる。保健センターや国保・後期高齢者医療と連携し、事業を更に推進する必要がある。	改善
包括的支援事業	健康介護課	要支援の方の増により、業務量は増加傾向である。直営の包括支援センターの強みを生かして、高齢者と町行政の架け橋としての役割を強化していく必要がある。	改善

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅障害者の経済的な支援であり、今後も継続的に実施する。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障がい者の経済的負担軽減と社会参加等の福祉増進のため、今後も継続的に実施する。高齢者の事業と合わせて、必要な人に必要な支援が行き届くよう改善が必要。	改善

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員の協力により、町民のさまざまな相談を聞き、的確なアドバイスをすることで相談者の心配ごとの軽減につながる有効な事業である。今後も継続して実施する。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	多種多様化する法律相談に対して、専門職による対応は有効であり、今後も継続すべきである。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	「まつり」という形にこだわらず、定期的な歯科健診やフッ素塗布、骨密度測定など住民の希望が多い事業について実施することで住民ニーズを満たせるか、また、11月は他の行事も多いので実施時期の分散を含めて検討すべきである。	改善
予防接種事業	健康介護課	法定事業として継続していく。BCGの個別接種は難しい状況であり、当分の間、集団接種を継続していくが、子どもの数の動向を見ながら検討していく。	現状維持
健康増進事業	健康介護課	法定の事業として継続する。健康かるでの活用など検討が必要。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	最近では、「子育て支援包括支援センターの開設」、「健康かるて」や「母子手帳アプリ」の導入などに予算投入をしてきたので、既存の資源を生かした施策展開をさらに進めるよう、改善が必要で	改善
献血推進事業	健康介護課	県の目標数値に対して、実績が上がっている。ライオンズからの寄付金がなくなったが、推進協議会の繰越金があるので、当面の維持は可能。	現状維持
オアシスセンター管理運営	健康介護課	今年度の大規模修繕のほかにも、老朽設備の更新等を図る必要があり、今後も予算を投入し、施設の長寿命化を図る必要がある。	改善
食育推進事業	産業観光課	第2次阿久比町食育推進計画（平成29年度～令和3年度）を策定し3年が経過した。計画目標達成のためには健康面での要素も多く、民生部との連携が必要である。	改善
自殺対策事業	健康介護課	計画に基づき、事業を推進していく。大規模な人・予算の投入は考えていない。	現状維持

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防（人間ドック）事業	住民福祉課	疾病の早期発見・早期治療により、重症化予防と医療費の抑制につながる重要な事業であることから、今後も受診率の向上をめざし、施策検討が必要。	改善
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制につながる重要な事業である。今後は、受診率の低い世代にPR、勧奨を行い、受診率のさらなる向上を図る。また、特定保健指導の強化を図る必要がある。	改善
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療制度は、県制度に沿った事業であるとともに、本町では独自の子ども医療制度をあわせて実施している。特に子どもが増加している本町では、こども支援策として、今後も継続して実施する。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会会議関係事務	学校教育課	町の教育という重要事項を扱う委員であり、委員にふさわしい人格、識見を持つ人材の確保が大切である。併せて、委員の中に「保護者」の要件を満たす委員が必要であることや、学区間のバランス等を配慮した人材の確保が必要である。	現状維持
小・中学校環境整備事業（施設整備等）	学校教育課	これまで、各学校の普通教室の空調工事や教室棟のトイレ改修工事（洋式化）を行ってきた。学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。各学校の現状を把握し、計画的に修繕・改修工事を行っていく。	拡充
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	東部小学校の児童数増加に伴い、英比小学校との学校選択制により、両校における備品整備が必要となってくる。また、今後は中学校の生徒数が増加するので、適切な対応が必要となってくる。	拡充
小・中環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想により、令和2年度中に学校ネットワーク環境整備を終え、1人1台端末の準備を進めているが、次年度以降の中学生徒数の増加に伴う、不足台数の補充が必要である。	拡充
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	教育に関して知識や経験のある委員から、毎年適切な評価を受けている。意見を参考に事務の改善や見直しを進めているので、今後も実施していく。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	近年、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が増加しており、特別支援教育部会を中心に、切れ目のない支援が出来るよう、保育士・教職員の資質向上を図っていく。また、今年度は新型コロナウイルスの影響で実践できなかった取り組みについては、これまでの成果を低下させることがないように対応していく必要がある。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	家庭での悩みや問題を抱かえ不登校となったり、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加しており、専門的知識を持った職員により支援を行う必要がある。現在配置している公認心理士や特別支援教育指導員を活用して、児童、生徒、保護者の悩みを解消する。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	国際交流は、児童・生徒が国際性を身につけるために有効な手段である。海外への行き来が困難な場合も考え、インターネットを利用したりリモート交流も考えていく必要がある。令和2年度から外国語が小学校の5年・6年生で教科化され、引き続きALTの配置や教職員の研修を行っていく必要がある。	改善
就学援助事務	学校教育課	経済的に困窮している児童・生徒、保護者を援助することは、就学の機会を奪わないためにも重要であり、引き続きこの事業を続けていく必要がある。また、近隣市町と格差が生じないよう情報交換を行う必要がある。	現状維持
給食事務事業	学校教育課	令和2年9月完成の新学校給食センター建設を受け、給食調理員および配送等業務を民間委託し、学校給食の質を維持し、より安全、安心でおいしい給食を子どもたちに提供する。	改善
新学校給食センター建設事業	学校教育課	最新の学校給食衛生管理基準に対応した、新学校給食センターを令和2年9月の供用が開始出来るよう、遅滞なく建設事業を進めることができた。	終了

青少年健全育成

施策の目標	青少年が本町の次代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業（ビーチボール・書初め）	社会教育課	家庭や地域との繋がりを深める事業であるので継続実施するが、新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合にも事業ができるよう実施方法を研究していく。	改善

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施方法を変更したが、実施参加者からは大変喜ばれている事業であり、継続実施する。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	計画的な修繕により長寿命化を図り、町民の利用しやすい公民館として整備を行う。	改善
いきがい教室運営業務	社会教育課	町民のニーズに対応しながら、引き続き各種教室を実施していくが、インターネットを利用して、自宅でもできるようリモート講座や教室の進め方を研究していく。	改善
図書館施設管理事務	社会教育課	開館して35年以上経過し老朽化が進んでいる。計画的に改修工事を行い、利用者が快適で使いやすい図書館にする。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	インターネットを利用した貸出方法など住民ニーズを把握し、蔵書構成のバランスをとりながら、住民に利用しやすい図書館にする。また、阿久比ブレイガーデンプロジェクトの「青空図書館」により、ふれあいの森で本を紹介しているが、本の魅力を多くの人々に伝えるために学校や保育園に出向き、図書館の活用方法とともにPRする必要がある。	改善

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文化祭や文教まつり等の文化事業を文化協会と協力し継続実施し、アグピアホールの最新設備を有効活用して町内外に阿久比の文化活動を広めていく。	改善

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	町民のスポーツに対するニーズを把握し、アクティブあぐいと連携しスポーツ振興に努める。また、ニュー・スポーツなど時代に即したスポーツ教室が実施できるよう研究していく。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	夏場のプール開放は、子ども達の楽しみや、健康づくりに有効な事業であり、今後も継続実施していく。	現状維持
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	屋内パーベキュー場を町内外に積極的にPRして、多くの皆さんに利用してもらえよう努める。また、遊具の更新や施設修繕を行って	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	阿久比スポーツ村は、知多半島で数少ない硬式野球場や全天候型トラックを備えた陸上競技場として、町内外からの利用があるため、今後、長寿命化のため計画的な修繕や、大規模な改修が必要となる。また、スポーツ医・科学研究所の再利用を検討していく。	拡充

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会には農地利用最適化推進委員が設置され、「農地利用の最適化」の推進が業務に位置付けられた。関係機関と連絡を密に取り、農地利用の最適化を進める。違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	現状維持
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	無秩序な土地利用を防止し、優良な農地を維持していくことが重要である。上位計画である総合計画に沿って、都市計画マスタープランとの整合を図りながら農地振興地域整備計画の全体見直しを進め	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、新規就農者の不足から、地域農業の維持が難しい局面に直面している。農業委員会に農地利用最適化推進委員が設置され、担い手への農地利用の集積・集約や新規参入の促進も業務に位置付けられた。地域農業の維持のため、国の支援対策を積極的に活用する必要がある。	現状維持
生産者・消費者交流事業	産業観光課	農業まつり・産業まつりは、町の産物紹介の場として今後も開催する必要があるが、マンネリ化・感染症の予防対策・職員の負担軽減などを図るため、開催方法や準備・運営方法について見直しを検討する必要がある。また、阿久比PAを新たな阿久比物産の産物紹介の場として積極的に利用する。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	農産物のブランド化の促進は、ふるさと納税の返礼品目拡大の点からも重要である。新たな特産物、加工の支援と「あぐい米」のブランド力を図る必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境に配慮した先進的な営農活動に対し支援することにより、住民等には安全で安心な地元農産物を提供することができるものであり、作付面積維持の面からも引き続き支援を行う必要がある。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図る上では事業を継続する必要がある。排泄物等の周辺環境への影響については、関係課と連携して実態を調査し、適切な指導をする必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるよう危機管理体制を整える必要がある。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	新たに取り組む地区については、制度の説明と継続的な活動が行えるよう支援する必要がある。新規活動組織の拡大に伴い事務量も増加しているため、係内の体制強化を図る必要がある。	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理と豪雨による災害防止のため、防災重点ため池整備計画により、ため池の保全に努める必要がある。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たに建設する排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議を進める。	現状維持
愛知用水事業	産業観光課	愛知用水本管以外の工区管や地元管の老朽化に対して、適正な維持管理を行うためには、町内全域での組織の設立が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	宮津地区については、一部の地権者同意が得られず農業競争力強化基盤整備事業から農地中間管理機構関連事業として、再度、地権者の同意を取得し、関係機関との連絡を密にして事業を進める。	現状維持
元気な家族農園事業	産業観光課	全区画の貸し出しに向け、利用者に意見を聞き魅力ある借りてみたいと思われるようなHPの作成や、広報でのPRに努め、気軽に野菜づくりができる環境を整備し、隣接するふれあいの森パーベキュー場での利用促進も図る。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農道などの農業用施設は町道などと同様に一般住民の生活にも深く関わっている施設である。特に、下流に家屋などがある「ため池」については、防災上からも適切な維持管理に努める必要がある。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	町内の中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」に直面しているため、小規模事業者の持続的発展の支援につながる経営力向上に向けて商工会を支援する。また、商工会が自立した組織となるよう支援する。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	融資制度の周知が重要であり、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会の事務局が独立したが、自立した組織となるには行政・商工会を始めとする観光事業者の協力が必要である。	縮小
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	栽培技術の向上を図るため、保存会の研修等を行う必要がある。保存会会員の減少や高齢化対策の検討が必要である。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や人口増加、町税収入の増加の観点からも企業誘致は重要である。候補地選定には、土地改良事業による企業用地確保以外の手法を研究する必要がある。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉サービスセンターのPRを引き続き行っていく。勤労者住宅資金は、利用促進を図るため一層の制度周知が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっている。空調設備は交換部品も現存しない状況であり、施設の長寿命化に向け計画的な施設改修を行う必要がある。	拡充

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
広報事業	政策協働課	住民への町政の情報発信と情報共有は重要であり、最新情報をHP、電光掲示板などによる素早い発信と、住民にわかりやすい広報、HPの作成に努める。また、より多くの住民に迅速に情報発信する手段としてSNSを活用していく。	改善
広聴事業	政策協働課	参加者の増加と新たな参加者の確保のため実施方法を見直す。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業の新規提案がなく、継続実施の活動団体ばかりになっている。既存の活動団体には自立を促し、新規活動団体を育成するため制度見直しを検討する。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	議会だより中の一般質問質疑概要の編集は、質問者本人が直接携わるようにするなど視察研修で得たノウハウを活用していく。広報紙閲覧アプリ「マチイロ」に登録し、電子媒体による閲覧環境の拡大を図る。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	町と地区とのパイプ役として行政協力員の役割は大きい。今後、行政協力員会が計画的に開催できないことも想定されるため、新たな会議形式を取り入れ、町からの依頼事項は厳選し、行政協力員の負担を軽減する。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	既存の東部・南部コミュニティへの支援はこれからも継続していく。他の小学校区でも組織が立ち上がるよう、情報発信に努める。	改善

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	子どもたちが異文化に触れ、国際感覚を身に付けるため中学生の海外派遣事業や外国人教師による英語授業を継続実施する。海外学生の受入事業についても検討する。	改善

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	条例等の一部改正を新旧対照表方式に移行したことに伴い、職員が混乱することなく今まで以上に適正に例規改正原案を作成できるようマニュアルを整備する。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、中学校卒業時や新規有権者、若年層に選挙への関心を高める啓発活動を継続実施す	現状維持
文書送達事務	総務課	広報などを地域住民に迅速かつ正確に届ける手段として文書送達員制度は有効である。令和元年度に文書送達員を増員した地区があるように地区や文書送達員からの要望には増員希望なども含め適切に対応し、信頼関係を保ちながら継続実施する。	現状維持
寄附（ふるさと納税）採納事務	総務課	寄附額を増やすため、新たにふるさと納税紹介サイト「ふるさとチョイス」による情報発信を始めた。一方で、事業者等との連携により町にゆかりのある、魅力的な返礼品の確保にも努めていく。	改善
職員採用事務	総務課	知識偏重ではなく仕事ぶりやストレス耐性などを評価する適性検査を導入し、人物重視の採用をする。また、統一採用試験日とは異なる独自日程の試験を実施し応募者の増加を図る。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価の成績率を給与等に適切に反映するため、評価にバラツキが生じないように評価者研修や調整会議を実施し所属間の公平性と均衡を図る。	改善
職員研修事務	総務課	職員の世代交代が進み、職員教育、人材育成は大きな課題である。多くの職員を多様な研修へ受講させ、研修の成果を発揮する機会、他の職員へのフィードバックの機会として、内部研修の講師への登用を進めていく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするのに必要なものである。特に職員間の親睦や心身のリフレッシュを図る職員会事業は、メンタルヘルス面での効果も期待できるため事業補助を継続す	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	町全体として職員のストレス程度を把握し、職員自身はストレスへの気付きを促すためにも必要な事業である。産業医の力を借りながら働きやすい職場環境への取り組みを進める。	現状維持
総合計画策定事業	政策協働課	令和2年度中に総合計画審議会の答申と町議会の議決を得て第6次阿久比町総合計画を策定する。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	厳しい財政状況の中、歳出削減を徹底するため、所属部長査定及び予算の目標額を厳格化し、財政の健全化に努める。	改善
町債借入事務	検査財政課	町債は、世代間の公平負担、計画的な財政運営のために重要な財源であり、将来的な財政負担が過大にならないよう、財政状況を勘案しながら適正に運用していく。	改善
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記載事項や表現方法を精査し、新規事業の掲載漏れなどが無いよう特に留意する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携について先進事例の調査・研究をする。	改善
入札・契約事務	検査財政課	工事の入札不調が課題となっている。施工時期の平準化を図るなど入札制度全体の見直しを検討する。	改善
入札参加資格審査申請関係事務	検査財政課	入札参加希望業者の申請について、参加資格等を正確かつ公平に審査する。	現状維持
公有財産管理業務	検査財政課	行政財産と普通財産の方向性を整理する。公有財産台帳に登録された内容と現況が一致していない財産は、精査した後正しい管理をす	改善
工事検査事務	検査財政課	年度末に工事検査が集中しないよう、早期発注・早期完了や繰越を活用するなどして発注時期の平準化を進める。また、検査には専門知識を要するため、支援機関のノウハウを学ぶ研修を実施する。	改善
情報化推進関連事業	検査財政課	AIを活用した新しい技術の導入やICTを利用した事務の効率化により住民サービスのさらなる向上に努める。また、本町にとって最適な情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の適正管理を行	改善
広域行政推進事業（中部国際空港含む）	政策協働課	効率的な行政運営には広域的な連携が重要であり、今後も知多5市5町の広域的な発展のため連携協力体制を維持する。また、より広域的な連携として名古屋近隣市町村連絡会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM（名古屋・阿久比・三河）トライアングル構想による強いまちづくりを推進する。	現状維持
地方創生事業	政策協働課	阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定し、町の魅力を町内外へ発信する阿久比プレイガーデンプロジェクトを継続実施しながら新たな施策も取り入れ定住促進を図る。	改善
行政評価事業	政策協働課	令和2年度で第5次総合計画の計画期間が終了し、新たな総合計画に引き継ぐこの機会を各事務事業を見直す機会と捉え、より適切な評価をできるようにする。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	第6次総合計画の目指す将来像の実現に向け、限られた予算の中で計画的かつ効率的な事業実施が必要である。事業の優先順位を見極め、予算編成に直結する具体的な実施計画とする。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	厳しい財政状況や公平性の観点からも受益者負担の原則に基づき、減免対象団体や減免割合を見直す必要がある。	改善

婚活応援事業	政策協働課	超少子高齢化社会における未婚者対策は重要であり、男女の出会いの場を設けることは必要であると考えますが、昨今は婚活イベントの参加者が集まらず中止になっているので、セミナー方式などに開催方針を変更するかイベントの開催頻度を減らすことを検討する。	縮小
各種統計事業	政策協働課	統計調査員の確保に努める。令和2年国勢調査は大規模で重要な調査であるため、指導員・調査員を適正に指導し、間違いがない事務の執行をする。	改善
個人住民税賦課事務	税務課	毎年の税制改正や新型コロナウイルス感染症対策に伴う税制改正を課内で再確認し、課税誤りは絶対起こさないよう課係内の連携協力体制の強化に努め、多くの目で賦課内容を確認する。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	新規事業所の情報収集に努め、課税漏れの無い適正で公平な事務を行う。大規模事業所については景気や業績の動向を注視する。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	軽自動車検査協会から送付される申告書だけでなく、地方公共団体情報システム機構の軽自動車検査情報とも突合することにより適正課税に努める。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向や価格の高騰、喫煙可能場所の減少等からたばこの消費量は減少しているので増収は望めないが、たばこ税は町の貴重な財源であるため引き続き適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真を活用した効率的な情報収集と現地調査による課税客体の把握により公平な課税に努める。また、航空写真の撮影については、隣接市町と合同で実施することによりコスト削減に努める。	改善
家屋賦課事務	税務課	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。業務マニュアルや事務の見直しによる効率化を図る。	改善
償却資産賦課事務	税務課	課内研修を実施し知識を習得、税制改正による制度変更を課員全員が確認し適正かつ公平な課税に努める。	改善
収納事務	税務課	口座振替の推奨やコンビニ収納による効率的な収納事務を進める。「新たな生活様式」に対応するため、非対面型電子決済の導入を検討する。	改善
滞納処分事務	税務課	令和2年度から知多5市5町の共同運営による知多地域地方税滞納整理機構に組織が変わったが、知多地方税滞納整理機構で培ったノウハウを活かし、納税の公平性を保つためにも積極的な滞納整理に取り組む。	改善
歳入事務	出納室	地方共通納税システムの稼働や町税のコンビニ収納開始など電子化が進む中、環境変化に見合った業務体系を確保し、事務の効率と経費節減に努める。新しい生活様式に対応するため、非対面型電子決済を導入し、出納窓口での事務処理を減らす。	改善
歳出事務	出納室	予算差引担当者を対象とした研修会を実施し、記載方法が統一された正確な支出調書とする。知多出納事務研究会で他市町との事務処理方法の相違点を情報交換し、より効率的な事務処理に努める。	改善

今後の方向性	件数
拡充	13
改善	95
現状維持	59
縮小	3
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	1
合計	171